

日清製粉グループ 第3四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想

[2022年3月期第3四半期連結累計期間決算]

売上高	5,053億10百万円 (前年同期比 98.3%)
営業利益	261億50百万円 (前年同期比117.8%)
経常利益	293億84百万円 (前年同期比120.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	182億00百万円 (前年同期比112.0%)

収益認識会計基準適用による影響を除き実質増収(+6.9%)。

海外製粉事業の業績好調、副産物のふすま販売価格の上昇、及び中食・惣菜事業の順調な回復により増益。

(株)日清製粉グループ本社(社長:見目 信樹)の2022年3月期第3四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、経済や生産活動の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料価格の動向や感染症の再拡大による事業環境への影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組むとともに、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。

その一環として、2025年5月稼働予定で、岡山県倉敷市水島地区に新製粉工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを昨年10月に決定しました。本施策により、コスト競争力を強化するとともに、地震等の万一の被害に備えてBCP対応を強化、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

また、本年1月から、加工食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更いたしました。当社グループの海外向けブランドとして展開している「Welna(ウェルナ)」を冠した商号に変更し、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指します。

さらに、長期ビジョンで掲げる持続的な「循環成長」を推進するため、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。あわせて、CSR重要課題である「気候変動及び水問題への対応」や「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」について、昨年8月に具体的な中長期目標を策定しており、取り組みをさらに加速させてまいります。

当第3四半期の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算による増収、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある中食・惣菜事業の増収、エンジニアリング事業におけるプラント工事の進捗による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、5,053億10百万円(前年同期比98.3%)となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響を除くと実質増収(前年同期比106.9%)となっております。利益面では、海外製粉事業の業績好調、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇、及び中食・惣菜事業の順調な回復などにより、営業利益は261億50百万円(前年同期比117.8%)、経常利益は293億84百万円(前年同期比120.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、182億円(前年同期比112.0%)となりました。

[2022年3月期通期連結業績予想]

新型コロナウイルス感染症の影響により当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として注力しております。また、当社グループは、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で掲げる目指す姿“未来に向かって、「健康」を支え「食のインフラ」を担うグローバル展開企業”の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期の業績見通しにつきましては、第3四半期までの業績は順調に進捗しておりますが、原材料価格の動向や新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響が不透明な状況にあること、また子会社の商号変更に伴うブランド戦略投資を積極的に行っていくことを予定しており、売上高は6,700億円（前期比98.6%）、営業利益は292億円（前期比107.4%）、経常利益は313億円（前期比104.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円（前期比101.5%）と、昨年7月27日に公表した業績予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。

以 上